

むつの中間貯蔵 実質的議論終了

原子力規制委

原子力規制委員会は、リサイクル燃料貯蔵（RFS）がむつ市に建設している使用済み核燃料中間貯蔵施設の新規制基準への適合性について審査会合を23日に開き、実質的な議論を終えた。

2019/12/25 朝日新聞

中間貯蔵搬入核燃料 「県課税なら恩恵ない」

市長、新税意義強調

むつ市の宮下宗一郎市長は10日の市議会一般質問で、同市の使用済み核燃料中間貯蔵施設に搬入される同燃料へ今後県が課税した

場合に触れ「今の仕組みでは、県の増収分はむつ市には1円も入ってこない」と不満を示した。その上で、現在市が検討している同燃料への新税について「将来まで市民が希望を持てる地域にするための、最初で最後のチャンスだ」と、改めて意義を強調した。

現在、県核燃料物質等取扱税（核燃税）交付金の市町村への配分総額は30億円

も「早急に結論を得るべきと考え、新税とは別に引き続き強力に要望する」と語った。

2019/12/11 東奥日報

原子力関連財源 「永久ではない」

むつ市長が見解

むつ市の宮下宗一郎市長は9日の市議会一般質問で、電源立地地域対策交付金、現在創設を検討中の使用済み核燃料に対する新税など、原子力施設に関連する市財源活用への見解を述べた。宮下市長は「永久的に依存していくべきではない」としつつ、「現実的に、今の時点でこうした交付金や新税なくして、市民生活が豊かになることはない」と断言した。工藤祥子議員（無会派）に対する答弁。市は現在、電源交付金を乳幼児医療費給付や妊婦健診事業などに充てている。厳しい財政事情を背景に、新税の検討も進めている。

2019/12/10 東奥日報

「年度内審査終了」困難か

むつ・中間貯蔵施設 RFS目標

原子力規制庁が見通し

むつ市のリサイクル燃料貯蔵（RFS）が運営する使用済み核燃料中間貯蔵施設の安全審査で、原子力規制庁は23日、早ければ2019年度内に事実上の合格証を得る可能性を示した一方、RFSが目標として掲げる「19年度下期の設工認

（設計と工事方法の認可）審査終了」は難しいとの認識を示した。設工認は安全審査の合格後に審議する。中間貯蔵施設の審査会合後、規制庁審査チームの担当者が報道陣に答えた。設工認は、新たな規制基準に適合させるための安全対策

工事に必要な認可。RFSは現在、事業開始の時期を21年度と見込んでいる。23日の審査会合で規制庁は津波防護に関するRFSの説明を了承し、主要な審議を終えた。20年1月にも最終確認の審査会合を開き、事実上の合格証となる「審査書案」の取りまとめ作業が本格化する見通し。その後も意見聴取など必要な手続きを経て正式合格となる。規制庁担当者は取材に対し「（合格が）年度

末になるかもしれないという状況で（RFSが目標とする）年度内の設工認完了は難しい」と指摘した。安全審査はRFSが14年1月に申請してから来月で6年がたつ。

2019/12/24 東奥日報

核燃新税議論 特別委設置へ

むつ市議会

むつ市が創設を検討している使用済み核燃料への新税を巡り、むつ市議会は24日の会派代表者会議で、新税に関する特別委員会を設置する方針を確認した。今後、大瀧次男議長が宮下宗

一郎市長に対し、特別委設置を審議する臨時議会を年明け1月中旬にも開会するよう求める。

③新税に関する事項を審査する一などの方針を申し合わせた。

特別委の設置は11月、会派「新風むつ」が提案。市議会は会派代表者会議を数回開き、議員の意向を確認するとともに、特別委の体制などを協議してきた。設置に対する異論はなかったという。

大瀧議長は「市のプロジェクトチームによる検討状況の把握、独自の調査研究など、議会としても新税に関して議員が共通理解を得るための組織が必要」と強調。 「できるだけ早く特別委を設置し、市側の考えを共有しながら対応していきたい」と話した。

2019/12/25 東奥日報

年度内設工認「難しい」

むつ 中間貯蔵施設でRFS

行わない。

むつ市のリサイクル燃料貯蔵（RFS）は25日、使用済み核燃料中間貯蔵施設の審査について、目標としていた2019年度下期の設工認（設計と工事方法の認可）審査終了が難しくな

RFSは昨年12月、19年度下期を目標に設工認審査を終え、その時点で具体的な事業開始の目標時期を見極める意向を表明した。RFSが示した工程をむつ市が検証した後に、確定させるとしている。設工認取得がずれ込むことで、事業開始目標時期の確定も遅れる見込み。

宮下宗一郎むつ市長は、RFSの報告を受け「事業開始時期や（創設を検討中

の）新税に影響はないと認識している。今後も事業開始に向け、安全を第一に取り組んでほしい」とコメントした。（工藤洋平）

2019/12/26 東奥日報

核ごみ受け入れぬ条例 和歌山・白浜町で可決

和歌山県白浜町議会は18日、町内への核のごみ持ち込みや貯蔵・処分施設の建設を認めない項目を盛り込んだ「安心・安全なまちづくり推進条例案」を全会一致で可決した。町には以前、原発計画があり関西電力が土地を取得したままとなっている。住民の一部に核関連施設立地の懸念が広まっていることから、市民団体が条例制定の要望書を提出していた。

2019/12/19 東奥日報

（操業）期限が決められている」と強調。その上で「50年、40年という期間でこの財源を活用し、次世代の子どもたちの育成、産業構造の転換など、持続可能に私たちがむつ市で暮らしていくための施策を展開しなければならぬ」と述べた。

（工藤洋平）

「核燃新税」導入めぐり
二重課税危惧も
むつ市長が意欲

「前市長は『県に対して訴訟も辞さない』という覚悟を持っていたことをこの場で紹介したい」。むつ市の宮下宗一郎市長は6日、市議会一般質問の答弁で、実父で5年前に亡くなった宮下順一郎・前市長の発言を明かし、市が現在検討している核燃新税を巡って県との間で二重課税問題が起こった場合、県と争ってでも導入する意欲を言外ににじませた。

県内10市の中で財政状況が最悪の同市は、東京電力ホールディングスの子会社「リサイクル燃料貯蔵（RFS）」が使用済み核燃料の中間貯蔵施設を稼働させるとしている2021年度から、使用済み核燃料の受け入れと貯蔵に法定外普通税を課すことを検討。税収見込みは当初5年間で94億円との試算も示している。

ただ、この新税は県が六ヶ所村の核燃サイクル施設などに課している核燃料税とほぼ同様の仕組みで、県がRFS社に同様の課税をした場合、二重課税を総務省から指摘される恐れがあるという。

（伊東大治）

2019/12/7 朝日新聞

核燃新税
市民の声 施策に反映
年明けにも「会議」設置

むつ市議会

むつ市議会は6日、一般質問を行った。市が創設を検討中の使用済み核燃料に対する新税に関し、宮下宗一郎市長は、新税による施策に市民の意見を反映させるための市民会議を発足させる方針を明らかにした。宮下市長は散会後の取材に「年明け早々にも立ち上げたい」との意向を示した。斎藤孝昭議員（新風むつ）の質問に答えた。

会議の名称は「（仮称）希望のまちづくり市民会議」。産業、教育、福祉など各分野からの住民参加を想定し、意見や要望を聞く。税や法律の専門家らも加え、有識者会議としての性格も持たせる。意見を取りまとめ、政策立案や予算編成に生かす。

11月の新税検討プロジェクトチーム会議では、有識者として招かれた増田寛也元総務相が、新税に関して「市民一人一人が考える参

加プロセスが重要」と意見を述べていた。

宮下市長は答弁で、新税が実現した場合の税収試算に触れ「経常収支比率（財政の硬直度合いを示す指標）や、財政健全化指標の大幅な改善が見込める。市民の要望に沿った暮らしの向上に、大いに貢献するだろう」と語った。

一般質問は、全部で5議員が行った。（工藤洋平）

2019/12/7 東奥日報

発策
原対
間全
大安
20年後半着工厳しく
Jパワー、町議会で説明

大間町で大間原発を建設中の電源開発（Jパワー）は6日、2020年後半を目標としている安全強化対策工事の開始について「厳しくなりつつある」とし、工事延期の可能性に言及した。同日行われた同町議会の大間原発対策特別委員会

で、同社の楠瀬昌作大間現地本部長が説明した。同社によると、工事着手の前提となる原子力規制委員会の新規制基準適合性審査は15年から現在まで29回開かれているが、今年1月以降は3回しか開かれていない。昨年11月に行った現地調査で指摘を受けた内容への対応などに時間がかか

っているという。また、審査は地震・津波関係が中心で、施設関係の審査はほとんど進んでいない。同社は、審査合格後の安全工事の工期は5年程度で、その後1年程度の試運転が必要としている。大間原発については14年12月、原子力規制委員会に審査を申請。当初は審査期間を1年間と見込み、21年度ごろの運転開始を目指していた。しかし、審査が想定通り進まず、15年9月に1年延期、16年9月に2年延期、18年9月に2年延期を表明した。現在の運転開始目標時期は26年度ごろとしている。

楠瀬本部長は「審査会合が今年に入って3回という事実を踏まえると、工事の20年後半開始は厳しくなりつつある。審査を効率的に

東北電東通原発
年明け本格審査
規制委
東北電力が再稼働を目指す東通原発1号機（東通村）について、原子力規制委員会は6日、新規制基準適合性にかかわる安全審査を原子力規制庁で開いた。東北電力は、同原発の敷地周辺で行った地質の補足調査について年内に説明するとし、このため、規制委の本格的な審査は年明けに行われる方向となった。

6日の審査会合では、東北電力が基準地震動（耐震設計の目安となる揺れ）策

（若松清巳）

2019/12/7 東奥日報